



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社エイジア

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2352

URL <http://www.azia.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 江藤 晃

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 美濃 和男

TEL (03) 5461-0848

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	453	16.6	49	-	47	-	47	-
19年3月期第3四半期	389	-	107	-	107	-	114	-
19年3月期	536	-	128	-	127	-	134	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,110	87	-	-
19年3月期第3四半期	9,853	92	-	-
19年3月期	11,607	01	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	693	592	85.4	50,905 20
19年3月期第3四半期	758	678	89.2	58,227 99
19年3月期	741	658	88.7	56,498 45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	19	74	0	360
19年3月期第3四半期	160	26	59	451
19年3月期	151	32	59	455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	0 00
20年3月期	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	683 27.3	27 -	26 -	26 -	2,245 72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別紙に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	450	16.0	43	-	42	-	53	-
19年3月期第3四半期	388	20.4	103	-	103	-	110	-
19年3月期	535	20.5	122	-	121	-	128	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	4,612	65
19年3月期第3四半期	9,511	25
19年3月期	11,104	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	691	592	85.6	50,905 13
19年3月期第3四半期	760	680	89.5	58,570 07
19年3月期	744	662	89.0	57,000 16

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	674 26.0	22 -	18 -	30 -	2,579 31

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年12月31日)におけるわが国の経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速懸念等の不安定要素はあるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受けて、緩やかな拡大基調を維持しました。一方、情報サービス産業においては、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築需要の増加等により企業の情報化投資は堅調に推移しているものの、CRMの分野では、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、研究開発体制の強化・製品開発、営業・販売力の強化、業務推進体制の効率化に努めてまいりました。

研究開発体制の強化・製品開発については、前年度に新設した研究開発チームの戦力化を進め、複数化した研究開発ラインにより、新製品の開発と既存製品のバージョンアップ開発を並行して行える体制が整いました。

営業・販売力の強化については、導入型製品を販売するグループとASPを販売するグループに営業部門を再編し、効率化とノウハウの蓄積を着実に進めております。また、新規開拓力を強化するために、経営陣も含めたチームを編成し、新規開拓ルートの拡張に努めております。

業務推進体制の効率化については、製造部門と研究開発部門間の人員の融通を促進し生産性の向上を図るとともに、従来は研究開発部門の専任領域であった「WEB CAS」シリーズのカスタマイズ対応の一部を、ソリューション事業部(受託開発部門)において実施するための体制づくりを進めており、新製品「WEB CAS creator」のカスタマイズ対応や同製品の導入コンサルティング業務はソリューション事業部への移行が進行中であります。

これらの結果、売上高は453,844千円(前年同期比16.6%増)、営業損失49,052千円(前年同期は営業損失107,513千円)、経常損失47,681千円(前年同期は経常損失107,291千円)、四半期純損失47,813千円(前年同期は四半期純損失114,325千円)となり、前年同期に比べ改善いたしました。残念ながら利益計上までには至りませんでした。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

	平成19年12月 第3四半期			平成18年12月 第3四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	267,748	59.0	45.4	184,143	47.3
ソリューション事業	152,822	33.7	2.5	156,753	40.3
クリエイティブ事業	30,083	6.6	36.8	47,607	12.2
アウトソーシング事業	3,189	0.7	260.6	884	0.2
合計	453,844	100.0	16.6	389,388	100.0

ウェブキャス事業

当事業につきましては、新製品「WEB CAS creator」を含む「WEB CAS」シリーズの大手企業への新規販売、および中堅企業向けのASPを中心に、売上高267,748千円(前年同期比45.4%増)を計上し、営業利益は48,497千円(前年同期比8.0%減)となりました。

ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高152,822千円(前年同期比2.5%減)を計上し、営業利益は17,846千円(前年同期は営業損失9,788千円)となりました。

クリエイティブ事業

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高30,083千円(前年同期比36.8%減)を計上し、営業利益は1,005千円(前年同期比81.4%増)となりました。

アウトソーシング事業

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高3,189千円(前年同期比260.6%増)を計上しましたが、営業損失は5,085千円(前年同期は営業損失2,622千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の総資産は、693,126千円となり、前連結会計年度末に比べ48,138千円減少いたしました。資産は、流動資産は主に四半期純損失及び投資有価証券の取得による現預金の減少により99,122千円減少いたしました。固定資産は、主にソフトウェアの取得及び投資有価証券の取得により50,984千円増加いたしました。

負債は、100,216千円となり、前連結会計年度末に比べ17,437千円増加いたしました。これは主に未払金の増加及び「WEB CAS」保守に係る前受収益の増加によるものであります。

純資産は592,909千円となり、前連結会計年度末に比べ65,575千円減少いたしました。これは主に四半期純損失47,813千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 94,314 千円減少し、360,778 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、減価償却費 5,091 千円、未払金の増加 5,146 千円、法人税等の還付 23,721 千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失 47,801 千円、売上債権の増加 9,510 千円、たな卸資産の増加 4,310 千円等により、19,878 千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に投資有価証券の取得による支出 48,669 千円及び無形固定資産の取得による支出 22,267 千円により、74,384 千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、第 11 期期末配当金の未払配当金支払いがあり、51 千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

連結における通期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 15 日付「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」にて公表した予想に変更はございません。

本日公表いたしました別紙「子会社の解散に関するお知らせ」のとおり、経営資源をより強みのある事業に集中させることを目的に、本日子会社の解散を決議いたしました。連結業績に与える影響は軽微であります。また、本日公表いたしました別紙「本社移転に関するお知らせ」のとおり、次年度初旬に計画している本社移転に伴う引当金を本年度に計上する予定ですが、連結業績予想は据え置くことといたします。しかし、商談中の見込み案件には、現時点においては不確定な要素も含まれておりますので、今後必要に応じて情報を開示してまいります。

個別における通期の業績予想につきましては、当第 3 四半期において子会社であるエイジアコミュニケーションズ株式の評価損を計上したことに伴い、本日公表いたしました別紙「子会社の解散に関するお知らせ」のとおり、業績予想を修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		478,589		390,850		483,046		
2. 受取手形及び売掛金		150,503		135,771		126,328		
3. たな卸資産		7,838		13,999		9,688		
4. 前払費用		14,365		20,098		15,097		
5. その他	1	27,202		2,738		28,358		
貸倒引当金		960		870		808		
流動資産合計		677,538	89.3	562,588	81.2	661,711	89.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物		3,755		3,755		3,755		
減価償却累計額		355	3,399	836	2,918	488	3,266	
(2)器具備品		26,013		29,324		28,110		
減価償却累計額		22,417	3,595	21,716	7,607	23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,994		10,525		8,354	
2. 無形固定資産								
(1)商標権			344		277		327	
(2)ソフトウェア			5,691		26,478		5,161	
(3)電話加入権			149		149		149	
無形固定資産合計			6,186		26,906		5,639	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券			30,000		61,428		30,000	
(2)長期貸付金			1,350		494		1,233	
(3)破産債権等			3,591		167		3,591	
(4)差入保証金			29,263		29,263		29,263	
(5)長期性預金			4,200		1,000		4,800	
(6)その他			3,116		919		262	
貸倒引当金			3,591		167		3,591	
投資その他の資産合計			67,930		93,105		65,559	
固定資産合計			81,111	10.7	130,537	18.8	79,553	10.7
資産合計			758,649	100.0	693,126	100.0	741,264	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,576		23,417		21,578	
2. 未払金		8,044		11,401		5,147	
3. 未払費用		26,014		27,386		25,773	
4. 未払法人税等		789		1,196		1,074	
5. 未払消費税等	1	-		4,355		-	
6. 預り金		9,879		7,990		7,016	
7. 前受収益		11,678		21,233		13,439	
8. 賞与引当金		2,383		2,413		8,750	
9. その他		-		822		-	
流動負債合計		80,366	10.6	100,216	14.5	82,779	11.2
負債合計		80,366	10.6	100,216	14.5	82,779	11.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		322,000	42.4	322,420	46.5	322,420	43.5
2. 資本剰余金		395,079	52.1	395,499	57.1	395,499	53.4
3. 利益剰余金		40,354	5.3	108,600	15.7	60,786	8.2
株主資本合計		676,725	89.2	609,319	87.9	657,133	88.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	17,241	2.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	17,241	2.5	-	-
少数株主持分		1,558	0.2	830	0.1	1,351	0.1
純資産合計		678,283	89.4	592,909	85.5	658,485	88.8
負債純資産合計		758,649	100.0	693,126	100.0	741,264	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		389,388	100.0		453,844	100.0		536,451	100.0
売上原価			220,978	56.8		202,626	44.6		300,546	56.0
売上総利益			168,409	43.2		251,218	55.4		235,904	44.0
販売費及び 一般管理費			275,922	70.8		300,271	66.2		364,025	67.9
営業損失			107,513	27.6		49,052	10.8		128,120	23.9
営業外収益										
1.受取利息		122			495			406		
2.受取配当金		4			6			4		
3.講演謝礼金		401			107			451		
4.法人税等還付加算金		-			704			-		
5.その他		246	773	0.2	71	1,384	0.3	245	1,107	0.2
営業外費用										
1.支払利息		206			-			206		
2.手形売却損		34			-			37		
3.その他		311	552	0.2	12	12	0.0	497	740	0.1
経常損失			107,291	27.6		47,681	10.5		127,753	23.8
特別損失										
1.固定資産除却損	3	-	-	-	120	120	0.0	-	-	-
税金等調整前 四半期(当期)純損失			107,291	27.6		47,801	10.5		127,753	23.8
法人税、住民税 及び事業税		532			532			710		
法人税等調整額		6,942	7,474	1.9	-	532	0.1	6,942	7,652	1.4
少数株主損失			441	0.1		520	0.1		648	0.1
四半期(当期)純損失			114,325	29.4		47,813	10.5		134,757	25.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	950	950	-	1,900	-	1,900
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
四半期純損失(千円)	-	-	114,325	114,325		114,325
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の変動額 (純額)(千円)	-	-	-	-	1,558	1,558
四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	950	950	128,781	126,881	1,558	125,323
平成18年12月31日残高(千円)	322,000	395,079	40,354	676,725	1,558	678,283

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	-	-	1,351	658,485
四半期連結会計期間中の変動額								
四半期純損失(千円)	-	-	47,813	47,813	-	-	-	47,813
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の変動 額(純額)(千円)	-	-	-	-	17,241	17,241	520	17,762
四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	47,813	47,813	17,241	17,241	520	65,575
平成19年12月31日残高(千円)	322,420	395,499	108,600	609,319	17,241	17,241	830	592,909

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,370	1,370	-	2,740	-	2,740
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
当期純損失(千円)	-	-	134,757	134,757	-	134,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,370	1,370	149,213	146,473	1,351	145,122
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	1,351	658,485

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		107,291	47,801	127,753
減価償却費		2,159	5,091	3,259
株式交付費				171
商標権償却		50	50	66
固定資産除却損			120	
貸倒引当金の増減額(減少)		4,151	229	3,999
賞与引当金の増減額(減少)		4,967	6,337	1,399
受取利息及び受取配当金		126	501	410
支払利息		206		206
売上債権の増減額(増加)		35,774	9,510	56,359
たな卸資産の増減額(増加)		6,375	4,310	4,524
仕入債務の増減額(減少)		18,307	1,839	18,305
未払金の増減額(減少)		6,269	5,146	6,601
未払費用の増減額(減少)		1,468	1,613	1,227
未払消費税等の増減額(減少)		9,842	4,355	11,473
その他流動資産の増減額(増加)		6,431	2,619	6,533
その他固定資産の増減額(増加)		2,036	646	2,159
その他流動負債の増減額(減少)		9,422	9,875	8,669
小計		95,663	43,405	89,036
利息及び配当金の受取額		126	501	410
利息の支払額		206		206
法人税等の支払額		64,720	695	62,867
法人税等の還付額			23,721	
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,463	19,878	151,699

区 分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,105	22,518	6,605
定期預金の解約による収入		10,205	24,200	10,205
有形固定資産の取得による支出		5,595	5,273	7,692
無形固定資産の取得による支出		540	22,267	2,922
投資有価証券の取得による支出		30,000	48,669	30,000
長期貸付による支出		1,350	200	1,233
長期貸付の回収による収入			357	-
差入保証金の返戻による収入		5,950		5,950
その他		36	12	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,472	74,384	32,334
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50,000		50,000
株式の発行による収入		1,900		2,568
少数株主からの払込による収入		2,000		2,000
配当金の支払額		13,781	51	13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,881	51	59,227
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		246,817	94,314	243,261
現金及び現金同等物の期首残高		698,353	455,092	698,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高		451,535	360,778	455,092

(5)注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。
2. 連結子会社の四半期決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ流動資産の「その他」に含めて表示し ております。	1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、未収消費税等は流動資産の「その他」 に含めて表示し、未払消費税等は流動負債 の「未払消費税等」として表示してありま す。	1. _____
2. _____	2. _____	2.受取手形割引高 630千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,770千円	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 56,596千円	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円
2.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 36,986千円 給与手当 90,863千円 貸倒引当金繰入額 4,151千円 賞与引当金繰入額 1,439千円 広告宣伝費 28,238千円	2.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 35,550千円 給与手当 103,757千円 貸倒引当金繰入額 229千円 賞与引当金繰入額 1,115千円 広告宣伝費 23,561千円	2.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 48,836千円 給与手当 124,766千円 貸倒引当金繰入額 3,999千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 広告宣伝費 34,426千円
3.固定資産除却損の主なもの _____	3.固定資産除却損の主なもの 固定資産除却損の主なものは、器具備品の除 却によるものです。	3.固定資産除却損の主なもの _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	57	-	11,622

(注) 普通株式の発行済株式数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,631	-	-	11,631

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	66	-	11,631

(注) 普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 478,589千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,053千円 現金及び現金同等物 451,535千円	現金及び預金勘定 390,850千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 30,072千円 現金及び現金同等物 360,778千円	現金及び預金勘定 483,046千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,953千円 現金及び現金同等物 455,092千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>467</td> <td>4,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>1,417</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>1,884</td> <td>17,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	467	4,376	ソフトウェア	14,170	1,417	12,753	合計	19,013	1,884	17,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>1,235</td> <td>3,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>4,251</td> <td>9,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>5,486</td> <td>13,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	1,235	3,608	ソフトウェア	14,170	4,251	9,919	合計	19,013	5,486	13,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	467	4,376																																															
ソフトウェア	14,170	1,417	12,753																																															
合計	19,013	1,884	17,129																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	1,235	3,608																																															
ソフトウェア	14,170	4,251	9,919																																															
合計	19,013	5,486	13,527																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	659	4,184																																															
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																															
合計	19,013	2,785	16,228																																															
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 3,450千円 1年超 13,799 合計 17,249	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 3,534千円 1年超 10,265 合計 13,799	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,029千円 減価償却費相当額 1,894 支払利息相当額 265	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,894千円 減価償却費相当額 2,701 支払利息相当額 298	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末(平成 18 年 12 月 31 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

当第 3 四半期連結会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,669	31,428	17,241
合 計	48,669	31,428	17,241

2. 時価評価されていない主な有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	184,143	156,753	47,607	884	389,388	-	389,388
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	184,143	156,753	47,607	884	389,388	-	389,388
営業費用	131,405	166,541	47,052	3,507	348,507	148,393	496,901
営業利益又は損失()	52,738	9,788	554	2,622	40,880	(148,393)	107,513

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は148,393千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	267,748	152,822	30,083	3,189	453,844	-	453,844
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	267,748	152,822	30,083	3,189	453,844	-	453,844
営業費用	219,251	134,976	29,078	8,275	391,581	111,315	502,897
営業利益又は損失()	48,497	17,846	1,005	5,085	62,263	(111,315)	49,052

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は111,315千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)」に記載のとおり、当四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益又は損失()	66,177	4,302	3,145	4,052	60,968	(189,088)	128,120

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は189,088千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 58,227円 99銭 1株当たり四半期純損失金額 9,853円 92銭	1株当たり純資産額 50,905円 20銭 1株当たり四半期純損失金額 4,110円 87銭	1株当たり純資産額 56,498円 45銭 1株当たり当期純損失金額 11,607円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	678,273	592,909	658,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,558	830	1,351
(うち少数株主持分)	(1,558)	(830)	(1,351)
普通株式に係る当四半期末(期末)の純資産額(千円)	676,725	592,078	657,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,622	11,631	11,631

2 1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
連結損益計算書上の四半期(当期)純損失(千円)	114,325	47,813	134,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	114,325	47,813	134,757
期中平均普通株式数(株)	11,602	11,631	11,610
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数527株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(子会社の解散について)</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、子会社 株式会社エイジアコミュニケーションズ(以下 エイジアコミュニケーションズ)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当社は、e CRM システム「WEB CAS」シリーズをコアとして、主に大企業向けにインターネットマーケティングソリューションを提供してまいりましたが、中堅・中小企業に市場を拡大することを目的に、エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。これにより、「WEB CAS」シリーズの販売を主とした従来の事業活動に加え、中堅・中小企業市場への展開に必要な同シリーズの活用をアウトソーシングによりサポートする体制が整いました。</p> <p>しかし、大企業向けと中堅企業向けの戦略を同時に推進したことにより、経営資源が分散してしまい、主力の大企業向けの販売力が低下し、研究開発等の先行投資も重なったため、平成19年3月期連結は、赤字に転落いたしました。</p> <p>平成20年3月期連結においては、前年度に比べて大企業向けの販売力は回復傾向にあります。中堅・中小企業向けのアウトソーシング事業は低迷を続けております。</p> <p>以上の状況を鑑み、厳しい競争環境を勝ち抜くために、経営資源を自社の強みをより活かせる事業領域へ再度集中すべきであると考え、エイジアコミュニケーションズの解散を決議したものであります。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>(2) 所在地 東京都豊島区池袋二丁目43番3号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 棚岡 滋</p> <p>(4) 資本金 20,000千円</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年4月18日</p> <p>(6) 株主構成 当社 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</p> <p>(7) 主な事業内容 テレマーケティング業務、メールマーケティング業務</p> <p>3. 解散の日程 平成20年2月下旬(予定) 当該子会社臨時株主総会にて解散決議 平成20年6月(予定) 清算終了</p> <p>4. 業績に与える影響 エイジアコミュニケーションズ解散による連結業績への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		462,712		382,136		468,525		
2. 受取手形		-		414		-		
3. 売掛金		149,917		135,357		126,328		
4. たな卸資産		7,838		13,999		9,688		
5. 前払費用		14,360		20,093		15,096		
6. その他	1	27,207		2,694		28,263		
貸倒引当金		960		870		808		
流動資産合計		661,076	87.0	553,825	80.1	647,093	86.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,755		3,755		3,755		
減価償却累計額		355	3,399	836	2,918	488	3,266	
(2) 器具備品		26,013		29,324		28,110		
減価償却累計額		22,417	3,595	21,716	7,607	23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,994		10,525		8,354	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			344		277		327	
(2) ソフトウェア			5,691		26,478		5,161	
(3) 電話加入権			149		149		149	
無形固定資産合計			6,186		26,906		5,639	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			30,000		61,428		30,000	
(2) 関係会社株式			18,000		7,477		18,000	
(3) 出資金			100		100		100	
(4) 従業員長期 貸付金			1,350		494		1,233	
(5) 破産債権等			3,591		-		3,591	
(6) 長期前払費用			2,980		771		126	
(7) 差入保証金			29,263		29,263		29,263	
(8) 長期性預金			4,200		1,000		4,800	
(9) その他			36		48		36	
貸倒引当金			3,591		-		3,591	
投資その他の資産 合計			85,930		100,582		83,559	
固定資産合計			99,111	13.0	138,014	19.9	97,553	13.1
資産合計			760,187	100.0	691,840	100.0	744,647	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,144		23,417		21,008	
2. 未払金		7,737		11,101		4,800	
3. 未払費用		26,014		27,386		25,773	
4. 未払法人税等		654		1,046		894	
5. 未払消費税等	1	-		4,355		-	
6. 預り金		9,873		7,986		7,012	
7. 前受収益		11,678		21,233		13,439	
8. 賞与引当金		2,383		2,413		8,750	
9. その他		-		822		-	
流動負債合計		79,486	10.5	99,763	14.4	81,678	11.0
負債合計		79,486	10.5	99,763	14.4	81,678	11.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		322,000	42.3	322,420	46.6	322,420	43.3
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		395,079		395,499		395,499	
資本剰余金合計		395,079	52.0	395,499	57.2	395,499	53.1
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		36,378		108,601		54,951	
利益剰余金合計		36,378	4.8	108,601	15.7	54,951	7.4
株主資本合計		680,701	89.5	609,319	88.1	662,968	89.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	17,241	2.5	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	17,241	2.5	-	-
純資産合計		680,701	89.5	592,077	85.6	662,968	89.0
負債純資産合計		760,187	100.0	691,840	100.0	744,647	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			388,503	100.0		450,654	100.0		535,193	100.0
売上原価			220,567	56.8		200,019	44.4		299,421	55.9
売上総利益			167,935	43.2		250,635	55.6		235,771	44.1
販売費及び 一般管理費			271,476	69.9		294,602	65.4		357,889	66.9
営業損失			103,540	26.7		43,967	9.8		122,117	22.8
営業外収益	1		771	0.2		1,371	0.3		1,097	0.2
営業外費用	2		241	0.0		12	0.0		429	0.1
経常損失			103,009	26.5		42,609	9.5		121,449	22.7
特別損失	3		-	-		10,643	2.3		-	-
税引前四半期(当期) 純損失			103,009	26.5		53,252	11.8		121,449	22.7
法人税、住民税 及び事業税		397			397			530		
法人税等調整額		6,942	7,339	1.9	-	397	0.1	6,942	7,472	1.4
四半期(当期)純損失			110,349	28.4		53,649	11.9		128,922	24.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	950	950	950	-	-	1,900	1,900
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
四半期純損失(千円)	-	-	-	110,349	110,349	110,349	110,349
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	950	950	950	124,805	124,805	122,905	122,905
平成18年12月31日残高(千円)	322,000	395,079	395,079	36,378	36,378	680,701	680,701

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	-	-	662,968
四半期会計期間中の変動額									
四半期純損失(千円)	-	-	-	53,649	53,649	53,649	-	-	53,649
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	17,241	17,241	17,241
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	53,649	53,649	53,649	17,241	17,241	70,891
平成19年12月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	108,601	108,601	609,319	17,241	17,241	592,077

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	1,370	1,370	1,370	-	-	2,740	2,740
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
四半期純損失(千円)	-	-	-	128,922	128,922	128,922	128,922
事業年度中の変動額合計(千円)	1,370	1,370	1,370	143,378	143,378	140,638	140,638
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	662,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(4) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(2)無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用 しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(2)無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (1)貸倒引当金 同左	(2)無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (1)貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額の当四半期会計 期間負担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	(2)賞与引当金 同左 同左	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額の当期負担額 を計上しております。 同左
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は680,701千円であります。</p> <p>なお、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(6) 四半期個別財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2.受取手形割引高 630千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 401千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 206千円 手形売却損 34千円 3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,479千円 無形固定資産 730千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 482千円 受取配当金 6千円 法人税等還付加算金 704千円 講演謝礼金 107千円 2. _____ 3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 10,522千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,981千円 無形固定資産 2,159千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 396千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 451千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 206千円 手形売却損 37千円 3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,217千円 無形固定資産 1,108千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>467</td> <td>4,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>1,417</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>1,884</td> <td>17,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	467	4,376	ソフトウェア	14,170	1,417	12,753	合計	19,013	1,884	17,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>1,235</td> <td>3,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>4,251</td> <td>9,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>5,486</td> <td>13,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	1,235	3,608	ソフトウェア	14,170	4,251	9,919	合計	19,013	5,486	13,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	467	4,376																																															
ソフトウェア	14,170	1,417	12,753																																															
合計	19,013	1,884	17,129																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	1,235	3,608																																															
ソフトウェア	14,170	4,251	9,919																																															
合計	19,013	5,486	13,527																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	659	4,184																																															
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																															
合計	19,013	2,785	16,228																																															
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 3,450千円 1年超 13,799 合計 17,249	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 3,534千円 1年超 10,265 合計 13,799	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,029千円 減価償却費相当額 1,884 支払利息相当額 265	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,894千円 減価償却費相当額 2,701 支払利息相当額 298	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 58,570円07銭 1株当たり 四半期純損失金額 9,511円25銭	1株当たり純資産額 50,905円13銭 1株当たり 四半期純損失金額 4,612円65銭	1株当たり純資産額 57,000円16銭 1株当たり 当期純損失金額 11,104円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	680,701	592,077	662,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期末(当期末)の純資産額(千円)	680,701	592,077	662,968
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	11,622	11,631	11,631

2 1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純損失(千円)	110,349	53,649	128,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	110,349	53,649	128,922
期中平均普通株式数(株)	11,602	11,631	11,610
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数527株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(子会社の解散について)</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、子会社 株式会社エイジアコミュニケーションズ(以下 エイジアコミュニケーションズ)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当社は、e CRM システム「WEB CAS」シリーズをコアとして、主に大企業向けにインターネットマーケティングソリューションを提供してまいりましたが、中堅・中小企業に市場を拡大することを目的に、エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。これにより、「WEB CAS」シリーズの販売を主とした従来の事業活動に加え、中堅・中小企業市場への展開に必要な同シリーズの活用をアウトソーシングによりサポートする体制が整いました。</p> <p>しかし、大企業向けと中堅企業向けの戦略を同時に推進したことにより、経営資源が分散してしまい、主力の大企業向けの販売力が低下し、研究開発等の先行投資も重なったため、平成19年3月期連結は、赤字に転落いたしました。</p> <p>平成20年3月期連結においては、前年度に比べて大企業向けの販売力は回復傾向にあります。中堅・中小企業向けのアウトソーシング事業は低迷を続けております。</p> <p>以上の状況を鑑み、厳しい競争環境を勝ち抜くために、経営資源を自社の強みをより活かせる事業領域へ再度集中すべきであると考え、エイジアコミュニケーションズの解散を決議したものであります。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>(2) 所在地 東京都豊島区池袋二丁目43番3号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 棚岡 滋</p> <p>(4) 資本金 20,000千円</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年4月18日</p> <p>(6) 株主構成 当社 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</p> <p>(7) 主な事業内容 テレマーケティング業務、メールマーケティング業務</p> <p>3. 解散の日程 平成20年2月下旬(予定) 当該子会社臨時株主総会にて解散決議 平成20年6月(予定) 清算終了</p> <p>4. 業績に与える影響 エイジアコミュニケーションズ解散による個別業績への影響は、子会社株式の評価損10,522千円を当第3四半期にて計上いたしました。当評価損の他には、解散に伴う損失は軽微であります。</p>	

以上